



平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年9月8日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齋藤 弘和
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 経営企画、経理担当（氏名） 中島 隆（TEL） 042-772-2101
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績（平成22年11月1日～平成23年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年10月期第3四半期	20,257	△0.7	789	△69.2	878	△66.7	548	△68.8
22年10月期第3四半期	20,393	53.8	2,567	—	2,634	—	1,758	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年10月期第3四半期	22	53	—	—
22年10月期第3四半期	72	29	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
23年10月期第3四半期	56,421		40,835		71.8		1,665	45
22年10月期	55,840		40,566		72.1		1,656	05

（参考）自己資本 23年10月期第3四半期 40,513百万円 22年10月期 40,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年10月期	—	—	0	00	—	—
23年10月期	—	—	0	00	—	—
23年10月期（予想）					20	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想（平成22年11月1日～平成23年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	28,000	2.0	900	△72.5	1,100	△64.6	700	△64.4	28	78

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（社名）、除外－社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年10月期３Ｑ	25,450,000株	22年10月期	25,450,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年10月期３Ｑ	1,124,372株	22年10月期	1,124,354株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年10月期３Ｑ	24,325,637株	22年10月期３Ｑ	24,325,718株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢を概観しますと、米国経済は、個人消費の伸びが鈍化するなど景気の回復が弱まりました。欧州経済は、ドイツやフランスは回復基調となったものの、一部の国々では弱い動きが見られました。アジア地域では、中国やインドは引き続き内需を中心に拡大を維持しましたが、その他諸国では、回復のテンポが弱まりました。わが国の景気は、東日本大震災による落ち込みから回復に向かいつつありますが、海外経済の弱含みから相対的な円高が続くなど不透明な状況が続き、雇用情勢も厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社光事業の関連市場においては、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズの需要は引き続き順調な伸びを示しました。また、コンパクトデジタルカメラも新興国を中心に堅調に推移しました。エレクトロニクス事業の関連市場においては、電子部品露光装置、半導体露光装置、液晶露光装置などの産業機器は好調を維持したものの、ハードディスクドライブの需要は伸び悩みが続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズ向け光学機器用レンズ材や各種露光装置向け高均質ガラスの需要が好調を維持したものの、ハードディスク装置用ガラスディスクの需要が減少したほか、液晶プロジェクター基板向け石英ガラスの需要が顧客の生産調整により減少したため、20,257百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

損益面では、ハードディスク装置用ガラスディスクの需要減少に伴い設備稼働率が低下したほか、中国のレアアース輸出規制により一部光学ガラス原料の価格上昇も続いたことから、売上総利益は4,880百万円（同25.5%減）となりました。販売費及び一般管理費は、製品構成の変化に伴い運搬費など一部経費が増加し、4,090百万円（同2.8%増）となり、営業利益は789百万円（同69.2%減）となりました。経常利益は業務受託料を計上したことなどにより878百万円（同66.7%減）となりました。

四半期純利益は、退職給付制度改定による特別利益を計上したことなどにより、548百万円（同68.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタル一眼レフカメラや交換レンズの需要が好調に推移したことに伴い、光学機器用レンズ材の需要も増加しました。また、光学ブロック品の需要も増加しました。しかしながら、損益面では一部原料の価格高騰が圧迫要因となりました。

これらの結果、当事業の売上高は14,418百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は1,477百万円（同3.6%減）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品（ハードディスク装置用ガラスディスク）は、ハードディスクドライブの需要伸び悩みに伴い需要が減少し、設備稼働率低下が損益面で圧迫要因となりました。また、石英ガラスも、液晶プロジェクター基板向け製品が顧客の生産調整により減少いたしました。一方、高均質ガラスや極低膨張ガラスセラミックスは、タブレットPCやスマートフォンの普及を背景に各種露光装置の旺盛な需要が続いたことから好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,839百万円（前年同期比29.2%減）、営業損失は687百万円（前年同期は1,035百万円の営業利益）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は56,421百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

流動資産の残高は26,146百万円（同1.9%減）となりました。これは、原材料及び貯蔵品が増加したものの、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得などにより現金及び預金が増加したこと、また、有価証券や受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

固定資産の残高は30,275百万円（同3.8%増）となりました。これは、時価評価や合併会社設立に伴い、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

流動負債の残高は10,839百万円（同2.0%増）となりました。これは、未払法人税等は減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと、また、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債の残高は4,746百万円（同2.1%増）となりました。これは、退職給付制度改定に伴う退職給付引当金の減少や、役員退職慰労引当金の減少などがあったものの、長期借入金の増加や、繰延税金負債の増加があったことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,835百万円（同0.7%増）となりました。これは、剰余金の配当はあったものの、投資有価証券の評価差額金が増加し、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,626百万円（前年同期は3,088百万円の収入）となりました。

これは、減価償却費及びその他償却費1,495百万円の計上や税金等調整前四半期純利益1,282百万円の計上などがあったものの、たな卸資産の増加による支出3,715百万円があったことや、法人税等の支払額839百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,528百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,379百万円があったことや、関係会社出資金の払込による支出625百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は456百万円（前年同期は799百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額485百万円や長期借入金の返済による支出404百万円があったものの、長期借入による収入900百万円や短期借入金の純増減額の増加468百万円があったことが主な要因であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年6月9日付けで公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は86,831千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,949千円であり、当該変動額のうち6,118千円は前連結会計年度末における環境対策引当金の残高を資産除去債務の一部として引き継いだ額であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,368,789	7,408,738
受取手形及び売掛金	7,744,193	8,781,775
有価証券	508,590	2,008,043
商品及び製品	1,603,965	1,258,752
仕掛品	4,494,567	3,939,877
原材料及び貯蔵品	4,917,242	2,109,715
繰延税金資産	457,780	628,460
その他	1,074,010	544,878
貸倒引当金	△22,528	△16,654
流動資産合計	26,146,611	26,663,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,627,951	9,193,093
減価償却累計額	△5,108,005	△4,855,034
建物及び構築物 (純額)	4,519,945	4,338,058
機械装置及び運搬具	21,088,657	19,578,526
減価償却累計額	△13,702,597	△12,650,027
機械装置及び運搬具 (純額)	7,386,059	6,928,498
工具、器具及び備品	12,371,492	12,018,780
減価償却累計額	△1,733,827	△1,619,956
工具、器具及び備品 (純額)	10,637,664	10,398,823
土地	204,086	201,840
建設仮勘定	303,333	1,416,745
有形固定資産合計	23,051,090	23,283,966
無形固定資産	111,307	62,380
投資その他の資産		
投資有価証券	4,928,065	4,099,219
長期貸付金	460,990	1,614
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	52,698	53,210
その他	671,188	676,093
投資その他の資産合計	7,112,942	5,830,137
固定資産合計	30,275,339	29,176,484
資産合計	56,421,951	55,840,070

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,272,331	3,689,229
短期借入金	4,678,740	4,055,640
未払法人税等	207,907	642,448
繰延税金負債	22,256	16,166
賞与引当金	412,133	596,884
役員賞与引当金	46,413	48,851
未払金	774,593	995,302
その他	425,333	580,704
流動負債合計	10,839,709	10,625,227
固定負債		
長期借入金	2,259,610	1,919,640
繰延税金負債	1,296,411	1,116,763
退職給付引当金	702,711	1,212,499
役員退職慰労引当金	158,243	269,202
特別修繕引当金	130,400	101,600
環境対策引当金	3,725	27,734
資産除去債務	92,949	—
その他	102,453	958
固定負債合計	4,746,505	4,648,398
負債合計	15,586,215	15,273,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,298,703	29,238,723
自己株式	△1,548,963	△1,548,947
株主資本合計	41,535,524	41,475,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,728,514	1,601,947
為替換算調整勘定	△2,750,907	△2,793,139
評価・換算差額等合計	△1,022,392	△1,191,191
少数株主持分	322,604	282,073
純資産合計	40,835,736	40,566,444
負債純資産合計	56,421,951	55,840,070

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	20,393,762	20,257,427
売上原価	13,845,390	15,376,825
売上総利益	6,548,371	4,880,601
販売費及び一般管理費	3,980,751	4,090,666
営業利益	2,567,619	789,935
営業外収益		
受取利息	15,921	13,295
受取配当金	64,179	73,569
受取地代家賃	10,011	8,034
保険返戻金	235	8,892
業務受託料	34,400	88,000
その他	73,416	85,960
営業外収益合計	198,164	277,751
営業外費用		
支払利息	56,987	49,358
為替差損	65,929	106,860
持分法による投資損失	—	13,172
その他	7,933	19,964
営業外費用合計	130,850	189,356
経常利益	2,634,933	878,330
特別利益		
固定資産売却益	1,961	10,188
退職給付制度改定益	—	551,266
特別利益合計	1,961	561,454
特別損失		
固定資産売却損	—	6,152
固定資産除却損	11,688	18,523
投資有価証券評価損	257,325	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86,831
災害による損失	—	46,231
特別損失合計	269,014	157,739
税金等調整前四半期純利益	2,367,880	1,282,045
法人税等	588,493	696,222
少数株主損益調整前四半期純利益	—	585,823
少数株主利益	20,839	37,657
四半期純利益	1,758,547	548,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,367,880	1,282,045
減価償却費及びその他の償却費	1,577,088	1,495,642
退職給付制度改定益	—	△551,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86,831
災害損失	—	46,231
持分法による投資損益 (△は益)	—	13,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,129	△2,509
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,741	△110,959
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,782	△5,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,979	△188,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,877	5,593
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	25,200	28,800
投資有価証券評価損益 (△は益)	257,325	—
受取利息及び受取配当金	△80,100	△86,864
支払利息	56,987	49,358
為替差損益 (△は益)	△8,104	△167,587
固定資産売却損益 (△は益)	△1,961	△4,036
固定資産除却損	11,688	18,523
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,817,538	1,112,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△738,019	△3,715,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,987,707	388,117
その他	△355,160	△594,791
小計	3,234,496	△900,437
利息及び配当金の受取額	79,410	85,630
利息の支払額	△38,022	△54,581
保険金の受取額	4,162	81,947
法人税等の支払額	△191,850	△839,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,088,195	△1,626,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,805	△99,173
定期預金の払戻による収入	54,676	123,410
有形固定資産の取得による支出	△1,548,617	△1,379,970
有形固定資産の売却による収入	3,902	12,121
無形固定資産の取得による支出	△17,787	△67,754
関係会社出資金の払込による支出	—	△625,117
出資金の払込による支出	△101,336	—
その他	△27,738	△491,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,720,705	△2,528,295

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,180,000	468,000
長期借入れによる収入	2,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△221,050	△404,930
自己株式の取得による支出	△4	△16
配当金の支払額	△364,368	△485,926
少数株主への配当金の支払額	△15,512	△14,840
その他	△18,155	△6,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,090	456,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,985	165,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518,413	△3,533,339
現金及び現金同等物の期首残高	8,572,320	9,082,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,090,734	5,549,622

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	光事業 (千円)	エレクトロニクス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,144,674	8,249,088	20,393,762	—	20,393,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,144,674	8,249,088	20,393,762	—	20,393,762
営業利益	1,532,163	1,035,456	2,567,619	—	2,567,619

（注）１．事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,257,542	5,715,257	742,909	678,053	20,393,762	—	20,393,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,487,871	4,685,437	—	899	10,174,208	(10,174,208)	—
計	18,745,413	10,400,694	742,909	678,953	30,567,970	(10,174,208)	20,393,762
営業利益	1,538,130	1,080,470	70,459	100,287	2,789,349	(221,729)	2,567,619

（注）１．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）アジア・・・マレーシア、台湾、香港、中国

（２）北米・・・米国

（３）欧州・・・ドイツ

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	9,048,218	705,221	681,682	10,435,123
II 連結売上高（千円）	—	—	—	20,393,762
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	44.4	3.5	3.3	51.2

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・マレーシア、台湾、中国等

（2）北米・・・米国、カナダ

（3）欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、ハードディスク装置用ガラスディスク、半導体露光装置向け高均質ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	14,418,126	5,839,300	20,257,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,418,126	5,839,300	20,257,427
セグメント利益又は損失（△）	1,477,587	△687,652	789,935

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。